

学位論文題名

高齢者医療・福祉の利用圏からみた市町村連携に関する研究

学位論文内容の要旨

我が国における人口構成は急速に高齢化が進展しており、さらに郡部を中心として過疎化も進展している。一方で、情報化社会への変化、流動化の進展、流動化にともなう行政界の再編あるいは成熟社会の到来など、今まさに大きく社会情勢が変化しようとしている。しかしながらこれらの新しい動きに対応するために個別の研究は行われてはいるものの、どのような枠組みの中でそれらが取り組まれるべきかについては明らかにされていない。したがって、本研究においては特に行政界の再編および高齢社会への変化という二つのキーワードに注目し、近年動きが激しい高齢者医療・福祉施設における利用圏・利用実態を明らかにすることにより、今後の施策を展開する上で必要不可欠となる市町村連携を進める上での知見を得ることを目的とする。

調査資料は、医療施設については平成4年5月診療分の国保レセプト、特別養護老人ホーム(以後、特養)は平成2年に行ったアンケート調査、老人保健施設(以後、老健施設)は平成8年に行ったアンケート調査とする。これらの資料から市町村あるいは施設の計画圏を単位として施設利用先比を求め、施設の広域利用という視点から考察を進めていく。まず最初に、現在の人口構成の特徴に加え、医療・福祉施設の立地状況の整理を行った。人口の推移をみると、高齢者はどの市町村でも増加しており、特に市部より郡部での高齢化さらには過疎化が急速であることが分かった。施設の立地状況では、病院などの医療施設は札幌市に集積しており、さらに中核都市と呼ばれる旭川市、函館市、帯広市、釧路市にも集積している。特に老人病院に限定すれば、病床数の約半数が札幌市に集中しており、高齢者向け施設の偏在が明らかになった。特養については市部では定員率が低く、逆に郡部では高いという傾向が見られた。なお、老健施設については施設整備開始後間もないこともあるが、他の医療施設同様に札幌市あるいは旭川市に集中している。

次に施設利用先比のうち自足率および対応率をもとに、特養、老健施設、医療施設について需給バランスを明らかにした。その結果、施設あるいは施設の利用形態(通院・入院利用など)によっては異なるものの、大きくは自己完結型、他市町村依存型、他市町村受け入れ型の三つに市町村を分類することができた。すなわち、市町村単位では需給バランスはとれていないわけである。続いて計画圏別に需給バランスをみると、特養、通院利用における医療施設および老健施設については、需給バランスが向上し、施設の広域利用によって、各市町村単独では満たせない需要を市町村間で補填して需要を満たしていることが分かった。しかしながら入院利用における医療施設の需給バランスは、自己完結型と依存型の圏域とに大別できることから、後者の依存型の計画圏においては計画圏内での広域利用だけでは、各市町村の需要を補填あるいは調整できないことが分かった。これらの需給バランスを形成する要因を明らかにするため、自足率および対応率を目的変数とし、互いに独立している45指標を説明変数として重回帰分析を行った。その結果、自足率に対しては昼夜間人口比、10万対一般病院数、高齢者千人日入院患者数などが自足率を向上

させるのに対し、高齢化率、高齢者世帯率、人口密度などは自足率を低下させることが分かった。対応率に対しては、人口流入率、第三次産業人口比、10万対一般病院数、医療機関あたりの医師数が対応率を下げる、すなわち他市町村の需要を受け入れる要因となり、逆に国保加入率、財政能力指数、人口密度などでは対応率を上げることが分かった。

続いて、各施設における中心地の抽出、中心地の強さについて明らかにした。特養においては115市町村、老健施設では23市町村、医療施設のうち通院利用では51市町村、入院利用では61市町村、さらに老人病院では45市町村が中心地に該当した。これら中心地の分布をみると、特養を除く施設においては医療・福祉資源が豊富な市町村が中心地となっていることが明らかになった。さらに各中心地における吸収市町村数と吸収率を求め、中心地の強さを明らかにした。その結果、特養においては札幌市の中心性は極めて強いがその他の中心地では弱い、老健施設においては札幌市や旭川市で強い、医療施設においては札幌市および中核都市での中心性が極めて強く、その他の中心地では低い、さらに老人病院においてはこれらの都市の他に、大滝村や洞爺村でも中心性が高いことが分かった。

最後に各施設における利用圏構成を依存率から明らかにした。その結果、①特養においては周辺市町村間で相互に依存関係が発生しているために、市町村間で比較的狭域な錯綜した入所圏域構成を示す。遠距離市町村間での依存関係の多くは札幌市へのものである、②老健施設においては、依存関係の多くが遠距離市町村間であるため、極めて広域な入所圏域を構成している。その他に、施設がある市町村への一極集中、多くの市町村から札幌市へ依存している、③医療施設のうち通院利用における受療圏構成は、比較的に地域でまとまりを示した狭域な受療圏を構成している、地域的にまとまりを示すものやや離れた都市部へ依存が発生している、遠距離間での依存関係は少ない、④入院利用における受療圏構成では、札幌市および中核都市である旭川市、函館市、帯広市、釧路市への一極集中型の受療圏を示し、同時に3次医療圏ごとにそれぞれ独立した形でこれらの都市に対して受療圏が広がっている。オホーツク地方においては、網走市、北見市、遠軽町、紋別市がそれぞれ中心地となり、保健所所管程度の地域的にまとまった狭域な受療圏を構成している。空知地方では市町村間で錯綜した受療圏を構成している、⑤老人病院においては、札幌市への一極集中型の受療圏を鮮明に構成しており、その他にも中核都市への一極集中、西胆振地方の大滝村、洞爺村、壮瞥町への遠距離市町村からの依存関係が比較的多く発生して極めて広域な受療圏が形成されている、などのことが明らかになった。

以上明らかにしたことから、在宅医療・福祉との関係を踏まえて地域住民が利用しやすい程度の規模での市町村連携、現状を踏まえた医療・福祉サービスが連携しやすい規模が望ましいという仮定に基づき、高齢者医療・福祉からみた市町村連携の方向として以下のことを本研究のまとめとした。①札幌市は周辺市町村の中心地であると同時に、全道市町村の中心地として連携を進める、②旭川市は札幌市同様に周辺市町村の中心と同時に、道北地域の市町村の中心地となるよう連携を進める、③函館市・帯広市・釧路市においては、それぞれを広域的な中心地として位置づけ、さらに周囲の準広域的な中心地の力を強めて階層性を示すような市町村連携を進める、④空知地方は、市町村相互がお互いの資源を相互に利用する連携を進める、⑤オホーツク地方は、北見市、網走市、紋別市、遠軽町の3市1町を中心とした狭域なワンセンター型の連携を進める。

今後の課題として、他の社会情勢の変化を十分に考慮し、他分野における市町村連携のあるべき姿を明らかにし、これらを摺り合わせていくことが必要であることを指摘した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 林 英 嗣
副 査 教 授 荒 谷 登
副 査 教 授 越 野 武
副 査 助 教 授 瀬 戸 口 剛
副 査 教 授 上 田 陽 三

(北海学園大学大学院工学研究科)

学 位 論 文 題 名

高齢者医療・福祉の利用圏からみた市町村連携に関する研究

今日わが国では、世界に類を見ない速度で人口の高齢化が進行し、社会システム全体に強い影響を及ぼしており、適切な計画的な対策を講じる必要性が社会の各分野で高まっている。とりわけ都市計画および地域施設計画の領域では、これまでの成長発展を前提とした計画的な方法論に代わり、安定した成熟都市社会の形成をめざし、新たな生活の質にもとづく計画パラダイムと総合的な計画論の再構築が重要かつ緊急な課題となってきた。

本論文は、高齢者の医療と福祉に視点を置き、来るべき高齢社会での地域医療・福祉施設の計画的再編の必要性と可能性を論じた研究であり、北海道全域を対象とした高齢者医療と福祉施設の立地と利用特性に加えた詳細な利用圏構造に基き、地域社会特性との関連性から今後の地域再編の計画的な方向性を示しており、主要な成果は以下に要約される。

- ①市部より郡部での高齢化の急速な進行に相對して、高齢者医療・福祉施設の中核中核都市への偏在集積立地傾向と受療と利用の実態を詳細に把握し、市町村単位の需給バランスが成立していない現状と地域の医療福祉サービス上の計画課題を明らかにした。
- ②施設利用形態と受療動向から地域における施設の需給バランスを類型化し、「自己完結型」「他市町村依存型」「他市町村受入型」「階層型」の地域利用圏域の存在を指摘し、計画圏としての可能性を提案し、特別養護老人ホーム、老人保健施設、医療施設通院利用行動における有意性を捉えた。
- ③市町村の医療福祉需給構造に着目し、施設利用の自足率と対応率を目的変数とした重回帰分析を行い、施設利用からみた自足性と対応性を変化させ得る主要因を抽出して、地域施設の立地と需給バランスの計画指標として抽出した。
- ④類型化した高齢者医療福祉施設の利用圏において中心性の高い市町村と依存性の強い市町村を抽出し、それらの地域分布を明らかにした。さらに、施設ごとの相互依存関係から利用圏構造をモデル的に把握し、その特性を捉えた。
- ⑤在宅医療と在宅福祉との関連性を併考し、高齢者医療・福祉からみた市町村連携に基づく地域サービスの考え方と北海道における施設圏域構成の方向性を提案した。

これを要するに、著者は、来るべき成熟社会に対応した高齢者の医療福祉施設のネット

ワーク化と市町村の連携についての計画的な知見を得たものであり、都市計画学ならびに地域施設計画学に貢献するところ大なるものがある。

よって、著者は、北海道大学博士（工学）の学位を授与される資格あるものと認める。